

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年1月1日
(第123期) 至 昭和56年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年3月30日提出

会 社 名 日 本 カ ー ボ ン 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 川 敏



本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

電話番号 (552) 6111 (大代表)

連絡者 経理課長 妹 尾 親 司

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株) 大阪支店	大阪市北区梅田1-12-39(新阪急ビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1(第二証券会館内)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2. 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	9
第3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受注状況と生産計画	12
5. 販 売 実 績	12
第4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15
第5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	18
2. 主な資産、負債及び収支の内容	37
3. 資 金 繰 状 況	44
4. そ の 他	44
第6. 親会社及び子会社に関する事項	45
1. 親会社に関する事項	45
2. 子会社に関する事項	45
3. 連結財務諸表に関する事項	45
第7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和55年10月1日	千円 116,958	千円 3,040,899	無償、株主割当(1:0.04)
昭和56年12月11日	459,101	3,500,000	有償、一般募集、発行価格540円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	70,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	70,000,000株	50円	東京・大阪・名古屋	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,094株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	- 人	37	79	172	18 (1)	11,180	11,486
所有株式数(イ)	- 株	31,430,286	5,805,593	10,185,540	353,280 (17,000)	22,225,301	70,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	- %	44.90	8.29	14.55	0.51 (0.03)	31.75	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 10	12	39	25	460	818	6,403	3,719	11,486
所有株式数(ハ)	株 28,710,229	7,839,668	9,317,857	1,735,413	6,745,968	4,818,063	10,498,765	334,037	70,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.09	0.10	0.34	0.22	4.00	7.12	55.75	32.38	100
発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	% 41.01	11.20	13.31	2.48	9.64	6.88	15.00	0.48	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,905 ^{千株}	8.44 [%]
株式会社 富士 銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,063	7.23
住友商事株式会社	大阪府大阪市東区北浜5-15	3,520	5.03
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,433	4.90
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4-7	3,048	4.35
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市東区北浜2-41	2,132	3.05
株式会社 横 浜 銀 行	神奈川県横浜市中区本町5-47	1,744	2.49
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,297	1.85
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	1,285	1.84
同和火災海上保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	1,283	1.83
計		28,710	41.01

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 121 期	第 122 期	第 123 期
決 算 年 月	54 年 12 月	55 年 12 月	56 年 12 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	- 円 (-)	4.00 (-)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	- 円	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	39.57 円	20.39	20.04
1 株 当 り 純 資 産 額	98.60 円	114.61	181.90
配 当 性 向	- %	20.2	26.6

(注) 中間配当に係る取締役会決議年月日は第123期昭和56年8月17日である。

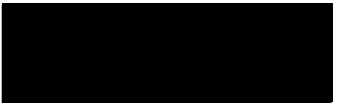
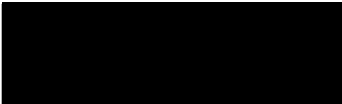
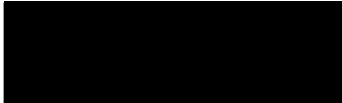
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 121 期		第 122 期		第 123 期	
	決 算 年 月	54 年 12 月		55 年 12 月		56 年 12 月	
	最 高	240 円		565		700	
	最 低	175 円		201		479	
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	56 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	615 円	630	590	542	605	672
	最 低	488 円	526	486	479	488	588
	売 買 高	12,448 ^{千株}	6,963	2,639	2,426	8,490	28,539

(注) 株価の最高、最低および売買高は東京証券取引所の市場相場および取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 取締役社長	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取締役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長 昭和51年3月 取締役社長	519
代表取締役 取締役副社長 (N C Q 推進 本 部 長)	山 本 憲 三 (大正14年3月30日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京帝国大学経済学部卒 昭和22年10月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行)入行 昭和43年4月 ㈱富士銀行ニューヨーク支店長 昭和48年5月 同行取締役国際部長 昭和49年9月 同行取締役新橋支店長 昭和51年2月 当社顧問 昭和51年3月 ㈱富士銀行取締役辞任 昭和51年3月 当社専務取締役 昭和53年3月 取締役副社長 昭和56年8月 N C Q 推進本部長	11
専務取締役	戸 澤 三 樹 (大正8年10月18日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒 昭和17年1月 ㈱住友本社入社 昭和51年2月 住友商事㈱鋼材本部副本部長 昭和51年11月 同社退社 昭和51年12月 当社常勤顧問 昭和52年3月 常務取締役営業本部長 昭和53年3月 電極事業部長 昭和55年3月 専務取締役	11
専務取締役 (開発本部長 兼N C Q 推進 副 本 部 長)	田 中 淳 一 (大正13年1月1日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京工業大学窯業学科卒 昭和27年2月 当社入社 昭和47年8月 特炭開発部長 昭和48年6月 取締役横浜工場長 昭和52年1月 開発本部長 昭和53年3月 常務取締役新炭素事業部長 昭和55年4月 開発本部長兼N C Q 推進本部長 昭和56年3月 専務取締役 昭和56年8月 開発本部長兼N C Q 推進副本部長	11

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (生産本部長 兼 NCQ 推進 副本部長)	丸 山 幸 夫 (大正12年8月6日生) 	昭和21年9月 京都帝国大学工学部卒 昭和24年1月 当社入社 昭和47年8月 山梨工場長 昭和51年2月 富山工場長 昭和51年3月 取締役 昭和55年3月 常務取締役 昭和55年4月 生産本部長 昭和56年8月 生産本部長兼 NCQ 推進副本部長	11
常務取締役 (社長室長)	藤 井 昌 典 (昭和3年11月19日生) 	昭和26年3月 東京大学経済学部卒 昭和39年6月 当社入社 昭和48年7月 企画部長 昭和51年3月 取締役 昭和53年3月 企画管理部長 昭和56年3月 常務取締役 昭和57年3月 社長室長兼企画部長	11
取 締 役 (富山工場長)	高 石 昭 (昭和3年2月10日生) 	昭和23年3月 横浜工業専門学校電気化学科卒 昭和23年9月 当社入社 昭和45年8月 富山工場次長 昭和50年7月 技術部長 昭和52年4月 生産本部副本部長兼技術部長 昭和53年3月 取締役電極事業部副事業部長 昭和55年4月 富山工場長	11
取 締 役 (電極営業本部長)	新 井 博 (大正13年10月3日生) 	昭和27年3月 東京商科大学卒 昭和27年3月 当社入社 昭和50年5月 富山工場次長 昭和51年6月 富山工場事務部長 昭和53年8月 電極事業部貿易部長 昭和55年4月 電極営業本部副本部長兼貿易部長 昭和55年8月 電極営業本部副本部長兼貿易部長兼 業務部長 昭和56年3月 取締役電極営業本部長兼貿易部長	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪支店長)	井 村 晃 也 (大正15年7月24日生) [REDACTED]	昭和27年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和27年3月 当社入社 昭和50年7月 貿易部長 昭和51年6月 人事部長 昭和52年8月 管理本部総務部長 昭和54年8月 総務部長 昭和55年8月 大阪支店副支店長 昭和56年3月 取締役大阪支店長	千株 5
取締役 (総務人事部長)	関 吉 明 (昭和4年8月15日生) [REDACTED]	昭和29年3月 早稲田大学第一政経学部経済学科卒 昭和29年4月 当社入社 昭和50年7月 新日本カーボン協事務部長 昭和52年8月 当社管理本部人事部長心得 昭和53年3月 管理本部人事部長 昭和53年4月 人事部長 昭和56年3月 取締役 昭和57年3月 総務人事部長	5
取締役 (経理部長)	菊 池 誠 (昭和3年9月10日生) [REDACTED]	昭和27年3月 東北大学経済学部卒 昭和27年4月 安田信託銀行協入行 昭和46年2月 同行渋谷支店長 昭和53年2月 同行証券代行部長 昭和55年2月 当社顧問 昭和55年3月 安田信託銀行協退社 昭和55年3月 当社監査役 昭和57年3月 取締役経理部長	10
取締役 (新炭素) 営業本部長	飯 沼 宏 夫 (昭和4年7月22日生) [REDACTED]	昭和27年3月 学習院大学文政学部政治学科卒 昭和27年3月 当社入社 昭和51年6月 開発販売部長 昭和53年3月 新炭素事業部開発部長 昭和54年2月 新炭素事業部新製品販売部長 昭和55年4月 新炭素営業本部副本部長兼新製品販売部長 昭和56年4月 理事新炭素営業本部副本部長兼新製品販売部長 昭和57年3月 取締役新炭素営業本部長兼新製品販売部長兼レスボン販売部長	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常任監査役	山 田 量 滋 (大正7年5月24日生) [REDACTED]	昭和14年3月 横浜市立商業専門学校卒 昭和14年3月 当社入社 昭和41年7月 長期経営計画本部事務長 昭和44年8月 業務監査室長 昭和45年8月 新日本カーボン㈱総務部長 昭和47年6月 当社監査役	13
常任監査役	神 谷 洞 (大正14年7月5日生) [REDACTED]	昭和28年3月 九州大学法学部卒 昭和29年2月 当社入社 昭和51年6月 横浜工場事務部長 昭和54年4月 横浜工場副工場長兼事務部長 昭和55年8月 総務部長 昭和56年4月 理事総務部長 昭和57年3月 監査役	5
監査役	長 沖 通 (大正11年4月11日生) [REDACTED]	昭和21年9月 京都帝国大学工学部卒 工学博士 昭和22年11月 当社入社 昭和42年3月 富山工場次長 昭和48年7月 生産部長 昭和51年2月 技術部長 昭和52年3月 生産本部副本部長 昭和52年3月 監査役	7
計	15 名		640

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	
男	534	43.7	19.3	232,493	260	40.4	16.0	250,372	794
女	10	47.2	12.4	198,867	41	32.0	9.8	156,315	51
計	544	43.8	19.2	231,871	301	39.3	15.2	237,723	845

(注) 1 平均給与月額は昭和56年12月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)

2 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京におき、各事業所に支部を設けている。

昭和56年12月31日現在、組合員数は714名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
- 1 電極その他各種炭素製品および産業用機械装置の製造、販売ならびに工事の設計、施行、請負
 - 2 スポーツ用品および生活消費財の製造ならびに販売
 - 3 前各号に関連または附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

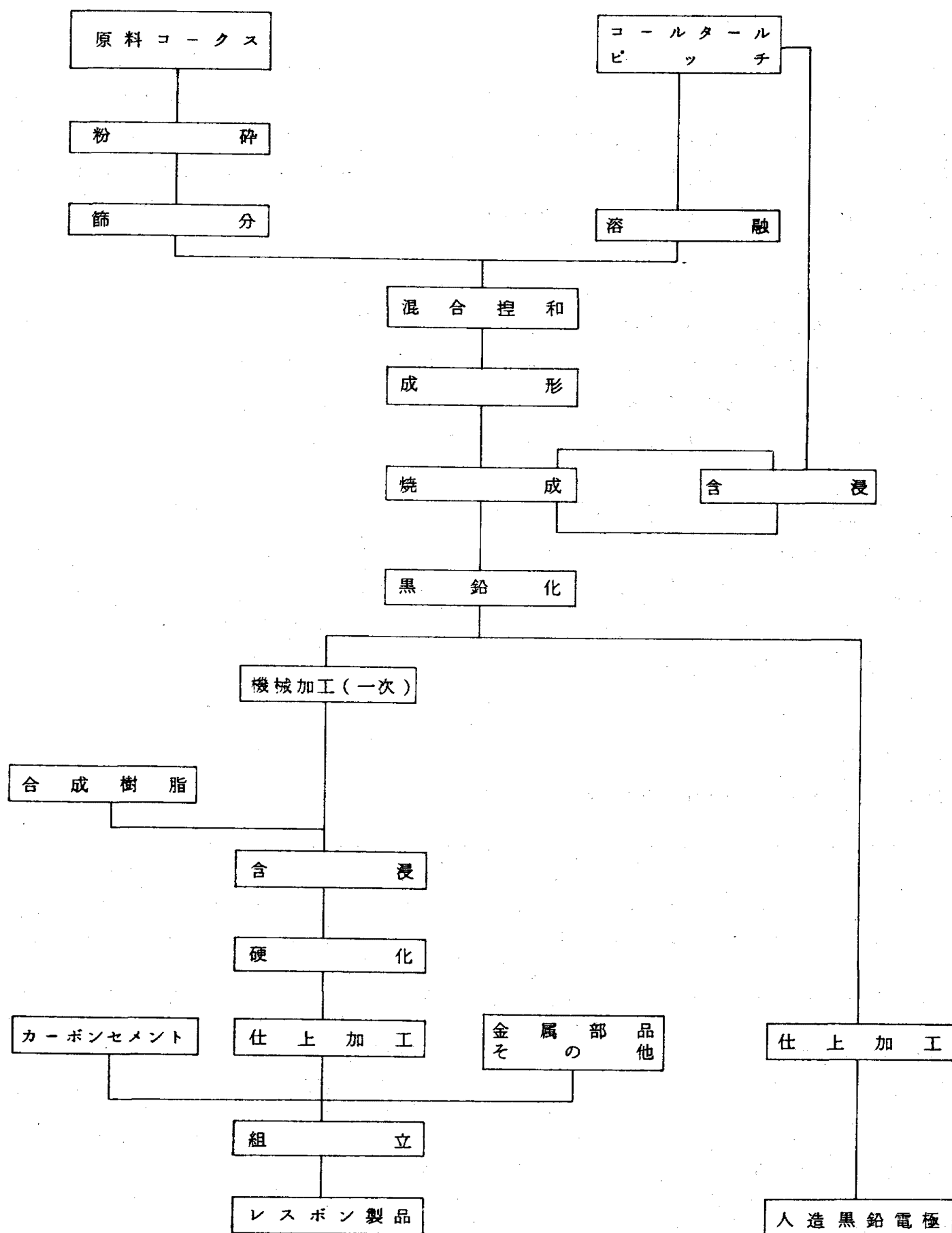
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、電動機発電機用電刷子、機械用炭素、カーボン治具、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不浸透黒鉛製品）、曹達工業用人造黒鉛電解板、カーボロン（炭素繊維および高強度高弾性炭素繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、エンジン用ガスケット、ニカロン（炭化けい素繊維）、活性炭および応用装置、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 122 期	第 123 期
		55/1 ~ 55/12	56/1 ~ 56/12
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他高級弧光電気炉用	65.5	64.2
特 殊 炭 素 製 品	電刷子、治具、半導体用カーボン、パッキング、 シール材、ルツボ類	12.1	13.5
レ ス ボ ン (不 浸 透 黒 鉛 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業 および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置 構造材料	8.2	6.8
そ の 他 炭 素 製 品	電解曹達用陽極、ペースト、活性炭、スポ ーツ用品素材（複合素材）、航空機部品 （複合材料）、断熱材、エンジン用ガスケット、 その他	14.2	15.5
計		100	100

(注) 構成比は販売価額によるものである。

製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等
特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

当社は、旭化成工業株式会社と、昭和56年3月12日に炭素繊維合併事業に関する基本契約を締結し、それに基づき昭和56年4月1日に当社と旭化成工業株式会社の合併会社、旭日本カーボンファイバー株式会社を設立、昭和56年5月29日に旭日本カーボンファイバー株式会社と炭素繊維製造技術実施許諾契約を締結した。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

主力製品である電極は、国内においては電炉鋼業界の主力である小棒メーカーの不調が続き同メーカーは昭和56年2月より不況カルテルを実施して、現在もこれを延長継続している状況である。一方、海外においても欧米諸国の景気停滞、欧州の通貨情勢の悪化などにより数量的にも圧迫を受け、極力価格是正、選別受注などに努めたが、売上高では国内115億4百万円、輸出89億2千8百万円、合計で204億3千2百万円となり前期比約5%の減収となった。

特殊炭素製品については、年度後半からの電子工業関連の受注活発化により伸長したが、レスボン製品については内外化学工業界の設備投資の手控えにより影響を受け、これをカバーするため新市場、新用途の開拓に努めたものの売上減を余儀なくされ、両者合計では前期比約12%の減収となった。

新製品については、主力の炭素繊維が国内需要先の好転と、海外市場特に東南アジア、欧州向けの出荷が伸びたこと、又ニカフィルムも前年にひきつづき自動車用ガスケットを中心として伸長が見られ、前期比約38%の増収となった。

一方、損益面については前述の国内の電炉鋼業界、特に小棒業界の不況による長期間の不況カルテル実施に伴う生産調整と原燃料価格の値上がりなど原価面への大きな圧迫があったが、省エネルギー対策の推進、生産・販売両面にわたる業務改善の実施、諸経費の節減に加え、3月にはスイスフラン建普通社債の発行、12月には公募による新株式の時価発行を行う等財務体質の向上を図った結果、経常利益として20億9千1百万円、当期利益として12億3千万円の計上となった。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力(月産)は次の通りである。

品 名	昭和55年12月期(122期)		昭和56年12月期(123期)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	屯 2,920	千円 1,504,100	屯 2,920	千円 1,598,400
特 殊 炭 素 製 品		360,000		370,000
レ ス ボ ン		190,000		190,000
そ の 他 炭 素 製 品		402,000		402,000
計		2,456,100		2,560,400

(注) 1 生産能力は設備能力(15頁参照)を基礎とし、人員、資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定したものである。

2 金額表示は販売価額によるものである。

3 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名		昭和55年12月期 (122期)			昭和56年12月期 (123期)		
		数 量	金 額	操業度	数 量	金 額	操業度
人 造 黒 鉛 電 極	計	27,540 ^吨	13,960,120 ^{千円}	78.6	24,477 ^吨	13,536,683 ^{千円}	69.9
	月平均	2,295	1,163,344		2,040	1,128,057	
特 殊 炭 素 製 品	計		2,577,028	59.7		2,855,921	64.3
	月平均		214,752			237,993	
レ ス ボ ン	計		1,751,092	76.8		1,160,176	50.9
	月平均		145,924			96,681	
そ の 他 炭 素 製 品	計		3,038,714	63.0		3,525,279	73.1
	月平均		253,226			293,773	
合 計	計		21,326,954	72.4		21,078,059	68.6
	月平均		1,777,246			1,756,504	

(注) 1 金額は販売価額によるものである。

2 操業度 (人造黒鉛電極) $\frac{\text{月平均数量}}{\text{生産能力(数量)}} \times 100$ (左記以外) $\frac{\text{月平均金額}}{\text{生産能力(金額)}} \times 100$
 のもの

3 製品の大部分は自家製造しているが、特殊炭素製品で第122期9.6%、第123期9.3%およびレスボン、その他炭素製品の一部について外注している。

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名		昭和55年12月期 (122期)			昭和56年12月期 (123期)		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
原 料 コ ー ク ス		35,686 ^吨	34,980 ^吨	3,137 ^吨	26,721 ^吨	26,366 ^吨	3,492 ^吨
ビ ッ チ		12,117	12,501	1,113	10,367	10,554	926

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

(単位：円)

品 名	昭和55年12月期(122期)		昭和56年12月期(123期)	
	55年1月～55年6月	55年7月～55年12月	56年1月～56年6月	56年7月～56年12月
原 料 コ ー ク ス	127,500	128,700	128,700	131,700
ビ ッ チ	56,800	66,600	67,000	68,200

(注) 実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	(自昭和57年1月 至昭和57年3月)		(自昭和57年4月 至昭和57年6月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	5,864 ^屯	3,184,500 ^{千円}	5,899 ^屯	3,203,500 ^{千円}
特 殊 炭 素 製 品		875,600		884,200
レ ス ポ ン		302,800		310,600
そ の 他 炭 素 製 品		921,800		994,000
合 計		5,284,700		5,392,300

(注) 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所および代理店を通じ、鉄鋼・化学・電機・合機等の需要先に販売されている。又、輸出販売は主として代理店(商社)を通じ、北米・南米・欧州・アジア等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

品 名 \ 期 間		昭和55年12月期 (122 期)		昭和56年12月期 (123 期)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	計	41,702 ^屯	21,480,646 ^{千円}	37,326 ^屯	20,431,807 ^{千円}
	月平均	3,475	1,790,054	3,111	1,702,651
特 殊 炭 素 製 品	計		2,856,778		3,019,328
	月平均		238,064		251,611
レ ス ボ ン	計		1,791,610		1,087,291
	月平均		149,301		90,607
そ の 他 炭 素 製 品	計		4,487,963		4,834,787
	月平均		373,997		402,899
合 計	計		30,616,997		29,373,213
	月平均		2,551,416		2,447,768

(注) 純売上高にて示す。

(3) 製品輸出の状況

品 名 \ 期 間		昭和55年12月期 (122 期)			昭和56年12月期 (123 期)		
		金 額	輸出比率	主な輸出先	金 額	輸出比率	主な輸出先
人 造 黒 鉛 電 極		9,578,485 ^{千円}	44.6 [%]	韓 国	8,927,497 ^{千円}	43.7 [%]	ア メ リ カ
特 殊 炭 素 製 品		23,799	0.8	ア メ リ カ	36,337	1.2	韓 国
レ ス ボ ン		293,306	16.4	台 湾	33,808	3.1	ソ ビ エ ト
そ の 他 炭 素 製 品		803,789	17.9	チェコスロバキア	669,207	13.8	イ ギ リ ス
合 計		10,699,379	34.9	ポーランド	9,666,849	32.9	チェコスロバキア
				イ ギ リ ス			台 湾
				ソ ビ エ ト			インドネシア
				インドネシア			フィンランド
				タイ			ベルギー
				フィンランド			ノルウェー

(4) 販売価格の推移

最近の主な製品の屯当り販売価格

(単位：円)

品 名 \ 期 間	昭和55年12月期 (122 期)	昭和56年12月期 (123 期)
人 造 黒 鉛 電 極	515,100	547,400

(注) 実際販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物		構築物	炉	機械及 び装置	建 設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面積	金額	面積	金額							
生産設備	富山工場	m ² 247,185	千円 225,568	m ² 73,265	千円 893,388	千円 101,648	千円 284,226	千円 1,424,929	千円 18,870	千円 165,709	千円 3,114,338	人 388
	山梨工場	(16,157) 32,985	18,522	14,816	155,631	71,849	115,942	525,375	9,576	65,131	962,026	109
	横浜工場	36,401	52,830	17,976	400,255	58,868	20,391	1,072,140	47,618	33,645	1,685,747	185
	小 計	(16,157) 316,571	296,920	106,057	1,449,274	232,365	420,559	3,022,444	76,064	264,485	5,762,111	682
その他の設備	本 事 務 所	275,976	308,706	(2,157) 5,611	94,399	17,473	—	19,167	—	17,896	457,641	136
	大 阪 支 店	(264) 264	—	(181) 334	1,652	—	—	—	—	2,385	4,037	17
	名 古 屋 所 営 業	—	—	(63) 63	14	—	—	—	—	502	516	6
	富 山 所 営 業	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	1,652	1,652	4
	小 計	(264) 276,240	308,706	(2,461) 6,068	96,065	17,473	—	19,167	—	22,435	463,846	163
合 計		(16,421) 592,811	605,626	(2,461) 112,125	1,545,339	249,838	420,559	3,041,611	76,064	286,920	6,225,957	845

(注) 1 投下資本は帳簿価額である。

2 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

3 本社事務所の土地欄には関係会社への賃貸資産を含む。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生産品名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、その他の炭素製品
山 梨 工 場	人造黒鉛電極(細物)、特殊炭素製品、電解板、その他の炭素製品
横 浜 工 場	特殊炭素製品、レスボン、カーボロン、カーベスト、エンジン用ガスケット、ニカロン、その他の炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設 備 機 械 名	数 量		
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	5 台	13 台	4 台
混 合 捏 和	混 捏 機	13 台	11 台	3 台
成 形	成 形 機	2 台	3 台	1 台
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—
	単 独 式 焼 成 炉	—	10 基	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	59 基	17 基	10 基
	炉 用 変 圧 器	7 台	10 台	2 台
加 工	加 工 機	17 台	31 台	40 台
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	—	—	11 基
	乾 燥 炉	—	—	3 基
	硬 化 槽	—	—	9 基
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 名	人 造 黒 鉛 電 極	2,800 屯	230 屯
		特 殊 炭 素 製 品	—	10,000 千円
		レ ス ボ ン	—	250,000 千円
		そ の 他 炭 素 製 品	181,300 千円	142,600 千円

- (注) 1 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1カ月を23日、1日を8時間として推定したものである。(但し、各種の炉は1日24時間1カ月連続稼働とする。)
- 2 設備能力中の金額表示は販売価額により算出した。
- 3 上記設備能力は昭和56年12月末(123期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所別	内 容	予算額	既支払額	今後の所要 資金額	着工年月	完 成 年 月 予定	完成後の増 加能力(月)
富山工場	人 造 黒 鉛 電 極 生 産 設 備 の 合 理 化 改 修	2,512,000	72,000	2,440,000	56.7	57.12	—
山梨工場	特 殊 炭 素 製 品 他 生 産 設 備 の 合 理 化 改 修	940,000	17,000	923,000	56.7	57.12	—
横浜工場	特 殊 炭 素 製 品 他 生 産 設 備 の 合 理 化 改 修	467,000	17,000	450,000	56.7	57.12	—
	炭化けい素繊維製造設備	750,000	—	750,000	57.4	57.11	1 屯
合 計		4,669,000	106,000	4,563,000			

(注) 上記設備計画の今後の所要資金4,563,000千円は自己資金および借入金により充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

当該事業年度中において設備能力に重要な影響をおよぼす固定資産の売却、撤去又は減失はなし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に準拠して作成した。
2. 当社の第123期事業年度(昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表)については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 石 川 敏 功 殿

作 成 年 月 日

昭和 57 年 3 月 29 日

監査法人の名称

等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

高橋 厚夫 

代表社員
関与社員

公認会計士

阿 宮 龍 夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和 56 年 1 月 1 日から昭和 56 年 12 月 31 日までの第 123 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和 56 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503-7221 (代)

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 122 期 昭和 55 年 12 月 31 日			第 123 期 昭和 56 年 12 月 31 日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		5,769,168			6,665,077		
2. 受 取 手 形※1.2		2,316,145			3,306,761		
3. 関係会社受取手形※1.2		1,489,430			1,649,889		
4. 売 掛 金※4		2,962,996			2,673,078		
5. 関係会社売掛金		851,094			849,954		
6. 有 価 証 券		167,444			687,054		
7. 製 品		1,303,892			1,359,669		
8. 半 製 品		2,827,589			2,737,402		
9. 原 材 料		743,724			845,731		
10. 仕 掛 品		1,235,068			1,322,328		
11. 貯 蔵 品		265,999			319,175		
12. 関係会社前渡金		50,000			50,000		
13. 前 払 費 用		316,110			210,955		
14. 関係会社短期貸付金※5		627,160			614,100		
15. 未 収 入 金		140,212			118,069		
16. 関係会社未収入金※4		830,180			686,507		
17. 関係会社立替金		199,501			245,909		
18. 従業員に対する短期債権		36,943			39,525		
19. その他の流動資産		175,953			196,703		
20. 貸 倒 引 当 金		△ 150,000			△ 143,000		
流 動 資 産 合 計		22,158,608	65. 2		24,434,886	65. 3	2,276,278
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3.6							
1. 建 物※2	2,850,751			2,955,832			
減価償却引当金	1,358,362	1,492,389		1,410,493	1,545,339		
2. 構 築 物	497,261			512,262			
減価償却引当金	246,007	251,254		262,424	249,838		
3. 炉	1,254,440			1,437,342			
減価償却引当金	992,708	261,732		1,016,783	420,559		
4. 機 械 及 び 装 置	7,835,443			8,308,218			
減価償却引当金	5,127,052	2,708,391		5,266,607	3,041,611		
5. 車 両 運 搬 具	84,247			89,844			
減価償却引当金	61,211	23,036		65,473	24,371		

(単位:千円)

科 目	第 122 期 昭和 55 年 12 月 31 日		構成比	第 123 期 昭和 56 年 12 月 31 日		構成比	比較増減 (△)
	金 額			金 額			
6. 工 具 器 具 備 品	642,070		%	682,741		%	
減価償却引当金	345,572	296,498		420,192	262,549		
7. 土 地※2		457,379			605,626		
8. 建設仮勘定		438,025			76,064		
有形固定資産合計		5,928,704			6,225,957		297,253
(2) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券※2		1,656,731			1,642,257		
2. 関係会社株式※4		2,432,360			2,588,360		
3. 出 資 金		5,150			5,150		
4. 関係会社出資金		-			500		
5. 従業員に対する 長期貸付金		238,167			238,375		
6. 関係会社長期貸付金		1,192,773			1,913,613		
7. 長期前払費用		19,915			14,463		
8. 従業員生命保険掛金		210,669			251,715		
9. その他の投資		388,077			399,801		
10. 貸倒引当金		△ 293,000			△ 300,000		
投資その他の資産合計		5,850,842			6,754,234		903,392
固定資産合計		11,779,546	34.6		12,980,191	34.7	1,200,645
Ⅲ 繰延資産							
1. 試験研究費※7		62,511			10,562		
繰延資産合計		62,511	0.2		10,562	-	△ 51,949
資 産 合 計		34,000,665	100		37,425,639	100	3,424,974
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		3,412,455			2,844,154		
2. 関係会社支払手形		1,584,379			1,821,484		
3. 買 掛 金		1,204,266			1,236,033		
4. 関係会社買掛金		1,886,812			1,633,351		
5. 短期借入金(一部担保付)※ ^{2.3} ₄		10,543,026			8,510,062		
6. 未払金(一部担保付)※2		423,357			179,286		
7. 未払費用※4		86,784			451,583		
8. 前 受 金		115,022			144,745		
9. 事業税引当金		347,621			104,700		
10. 法人税等引当金		1,272,848			372,438		
11. 設備支払手形		187,088			125,480		

(単位：千円)

科 目	第 122 期 昭和 55 年 12 月 31 日			第 123 期 昭和 56 年 12 月 31 日			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
12. 関係会社設備支払手形		301,438	%		128,947	%	
13. その他の流動負債		402,040			464,287		
流動負債合計		21,767,136	64.0		18,016,550	48.1	△3,750,586
Ⅱ 固定負債							
1. 社 債 (担保付) ※3.4		—			2,630,716		
2. 長期借入金 (一部担保付) ※2.3		4,202,207			2,841,669		
3. 退職給与引当金		932,000			1,085,000		
4. 長期未払金 (担保付) ※2		833			—		
5. 預り保証金		19,042			25,794		
固定負債合計		5,154,082	15.2		6,583,179	17.6	1,429,097
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金		109,000			93,000		
特定引当金合計		109,000	0.3		93,000	0.3	△ 16,000
負債合計		27,030,218	79.5		24,692,729	66.0	△2,337,489
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金 ※8		3,040,899	8.9		3,500,000	9.4	459,101
Ⅱ 資本準備金		977,818	2.9		5,477,012	14.6	4,499,194
Ⅲ 利益準備金		366,196	1.1		411,400	1.1	45,204
Ⅳ その他の剰余金							
1. 任意積立金							
退職手当基金	62,000			112,000			
別途積立金	1,305,000	1,367,000		1,705,000	1,817,000		
2. 当期末処分利益金		1,218,534			1,527,498		
その他の剰余金合計		2,585,534	7.6		3,344,498	8.9	758,964
資 本 合 計		6,970,447	20.5		12,732,910	34.0	5,762,463
負債資本合計		34,000,665	100		37,425,639	100	3,424,974

(脚 注)

第 122 期 (昭和55年12月31日)	第 123 期 (昭和56年12月31日)																																																																				
(1)※1. この他、受取手形割引高 3,299,031 千円 (内関係会社受取手形割引高 399,858 千円) および受取手形裏書譲渡高 51,655 千円がある。 (2) 担保提供資産 ①※2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。 〔担保〕 <table> <tr> <td>受取手形 (関係会社受取手形を含む)</td><td>2,685,730 千円</td></tr> <tr> <td>建物・土地 (簿価)</td><td>271,254</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,376,901</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,333,885</td></tr> </table> 〔債務〕 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,188,446 千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,888</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>375,057</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>833</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,566,224</td></tr> </table> ② 新日本カーボン株式会社は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。 <table> <tr> <td>滋賀土地 (簿価)</td><td>233,024 千円</td></tr> </table> ③※3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記借入金の担保に供している。 〔担保〕 <table> <tr> <td>富山工場 (簿価)</td><td>2,630,986 千円</td></tr> <tr> <td>山梨工場 (")</td><td>880,668</td></tr> <tr> <td>横浜工場 (")</td><td>1,284,161</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,795,815</td></tr> </table> 〔債務〕 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,297,580 千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,827,150</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,124,730</td></tr> </table>	受取手形 (関係会社受取手形を含む)	2,685,730 千円	建物・土地 (簿価)	271,254	投資有価証券	1,376,901	計	4,333,885	短期借入金	3,188,446 千円	未払金	1,888	長期借入金	375,057	長期未払金	833	計	3,566,224	滋賀土地 (簿価)	233,024 千円	富山工場 (簿価)	2,630,986 千円	山梨工場 (")	880,668	横浜工場 (")	1,284,161	計	4,795,815	短期借入金	2,297,580 千円	長期借入金	3,827,150	計	6,124,730	(1)※1. この他、受取手形割引高 3,349,603 千円 (内関係会社受取手形割引高 490,383 千円) および受取手形裏書譲渡高 62,797 千円がある。 (2) 担保提供資産 ①※2. 下記債務に対しては次の資産を担保に供している。 〔担保〕 <table> <tr> <td>受取手形 (関係会社受取手形を含む)</td><td>2,608,019 千円</td></tr> <tr> <td>建物・土地 (簿価)</td><td>267,498</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>1,246,441</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,121,958</td></tr> </table> 〔債務〕 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,392,428 千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>832</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>149,929</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,543,189</td></tr> </table> ② 新日本カーボン株式会社は、当社所有の下記物件に設定した賃借権をもって財団を組成し、同社借入金の担保に供している。 <table> <tr> <td>滋賀土地 (簿価)</td><td>233,024 千円</td></tr> </table> ③※3. 上記①②のほか、下記工場の建物、構築物、炉、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、土地をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。 〔担保〕 <table> <tr> <td>富山工場 (簿価)</td><td>2,886,357 千円</td></tr> <tr> <td>山梨工場 (")</td><td>904,547</td></tr> <tr> <td>横浜工場 (")</td><td>1,557,366</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,348,270</td></tr> </table> 〔債務〕 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,447,100 千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>2,630,716</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,630,050</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,707,866</td></tr> </table>	受取手形 (関係会社受取手形を含む)	2,608,019 千円	建物・土地 (簿価)	267,498	投資有価証券	1,246,441	計	4,121,958	短期借入金	2,392,428 千円	未払金	832	長期借入金	149,929	計	2,543,189	滋賀土地 (簿価)	233,024 千円	富山工場 (簿価)	2,886,357 千円	山梨工場 (")	904,547	横浜工場 (")	1,557,366	計	5,348,270	短期借入金	1,447,100 千円	社債	2,630,716	長期借入金	2,630,050	計	6,707,866
受取手形 (関係会社受取手形を含む)	2,685,730 千円																																																																				
建物・土地 (簿価)	271,254																																																																				
投資有価証券	1,376,901																																																																				
計	4,333,885																																																																				
短期借入金	3,188,446 千円																																																																				
未払金	1,888																																																																				
長期借入金	375,057																																																																				
長期未払金	833																																																																				
計	3,566,224																																																																				
滋賀土地 (簿価)	233,024 千円																																																																				
富山工場 (簿価)	2,630,986 千円																																																																				
山梨工場 (")	880,668																																																																				
横浜工場 (")	1,284,161																																																																				
計	4,795,815																																																																				
短期借入金	2,297,580 千円																																																																				
長期借入金	3,827,150																																																																				
計	6,124,730																																																																				
受取手形 (関係会社受取手形を含む)	2,608,019 千円																																																																				
建物・土地 (簿価)	267,498																																																																				
投資有価証券	1,246,441																																																																				
計	4,121,958																																																																				
短期借入金	2,392,428 千円																																																																				
未払金	832																																																																				
長期借入金	149,929																																																																				
計	2,543,189																																																																				
滋賀土地 (簿価)	233,024 千円																																																																				
富山工場 (簿価)	2,886,357 千円																																																																				
山梨工場 (")	904,547																																																																				
横浜工場 (")	1,557,366																																																																				
計	5,348,270																																																																				
短期借入金	1,447,100 千円																																																																				
社債	2,630,716																																																																				
長期借入金	2,630,050																																																																				
計	6,707,866																																																																				

第 122 期 (昭 和 55 年 12 月 31 日)	第 123 期 (昭 和 56 年 12 月 31 日)																																																																														
(3) 外貨建の短期金銭債権債務の換算にあたっては決算日の為替相場、長期金銭債権債務については取得時または発生時の為替相場によっている。 (ただし為替予約の付されているものを除く) ※ 4. この内外貨建 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>4,118 千USドル</td></tr> <tr> <td>[835,176 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>3,605 千ベルギーフラン</td><td></td></tr> <tr> <td>[23,093 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>118 千ポンド</td><td></td></tr> <tr> <td>[56,839 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td><td>199 千USドル</td></tr> <tr> <td>[40,400 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>100 千USドル</td></tr> <tr> <td>[31,722 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>5,127 千NTドル</td><td></td></tr> <tr> <td>[44,156 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>100 千USドル</td></tr> <tr> <td>[20,480 千円]</td><td></td></tr> </table> (4) 有価証券の評価方法 取引所の相場のある株式については移動平均法による低価法によっている。 (5)※ 5. 前期はその他の流動資産に関係会社短期貸付金 226,880 千円が含まれている。	売 掛 金	4,118 千USドル	[835,176 千円]		3,605 千ベルギーフラン		[23,093 千円]		118 千ポンド		[56,839 千円]		関係会社未収入金	199 千USドル	[40,400 千円]		関係会社株式	100 千USドル	[31,722 千円]		5,127 千NTドル		[44,156 千円]		短期借入金	100 千USドル	[20,480 千円]		(3) 外貨建の短期金銭債権債務については決算日の為替相場、長期金銭債権債務および関係会社株式については取得時または発生時の為替相場によって換算している。 (ただし為替予約の付されているものを除く) ※ 4. この内外貨建 <table> <tr> <td>売 掛 金</td><td>3,394 千USドル</td></tr> <tr> <td>[736,119 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>3,964 千ベルギーフラン</td><td></td></tr> <tr> <td>[22,589 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>1,282 千ノルウェークローネ</td><td></td></tr> <tr> <td>[48,174 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>702 千フィンランドマルッカー</td><td></td></tr> <tr> <td>[37,215 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>14 千フランスフラン</td><td></td></tr> <tr> <td>[523 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td><td>18 千USドル</td></tr> <tr> <td>[3,944 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>100 千USドル</td></tr> <tr> <td>[31,722 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>5,127 千NTドル</td><td></td></tr> <tr> <td>[44,156 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>未 払 費 用</td><td>227 千USドル</td></tr> <tr> <td>[50,277 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>1,414 千スイスフラン</td><td></td></tr> <tr> <td>[174,435 千円]</td><td></td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>25,000 千スイスフラン</td></tr> <tr> <td>[2,630,716 千円]</td><td></td></tr> </table> 外貨建の長期金銭債務の期末残高と決算日の為替相場による換算額との差額は次の通りである。 <table> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>2,630,716 千円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>3,084,500</td></tr> <tr> <td>差 損</td><td>453,784</td></tr> </table> (4) 有価証券の評価方法 同 左	売 掛 金	3,394 千USドル	[736,119 千円]		3,964 千ベルギーフラン		[22,589 千円]		1,282 千ノルウェークローネ		[48,174 千円]		702 千フィンランドマルッカー		[37,215 千円]		14 千フランスフラン		[523 千円]		関係会社未収入金	18 千USドル	[3,944 千円]		関係会社株式	100 千USドル	[31,722 千円]		5,127 千NTドル		[44,156 千円]		未 払 費 用	227 千USドル	[50,277 千円]		1,414 千スイスフラン		[174,435 千円]		社 債	25,000 千スイスフラン	[2,630,716 千円]		貸借対照表計上額	2,630,716 千円	決算日の為替相場による円換算額	3,084,500	差 損	453,784
売 掛 金	4,118 千USドル																																																																														
[835,176 千円]																																																																															
3,605 千ベルギーフラン																																																																															
[23,093 千円]																																																																															
118 千ポンド																																																																															
[56,839 千円]																																																																															
関係会社未収入金	199 千USドル																																																																														
[40,400 千円]																																																																															
関係会社株式	100 千USドル																																																																														
[31,722 千円]																																																																															
5,127 千NTドル																																																																															
[44,156 千円]																																																																															
短期借入金	100 千USドル																																																																														
[20,480 千円]																																																																															
売 掛 金	3,394 千USドル																																																																														
[736,119 千円]																																																																															
3,964 千ベルギーフラン																																																																															
[22,589 千円]																																																																															
1,282 千ノルウェークローネ																																																																															
[48,174 千円]																																																																															
702 千フィンランドマルッカー																																																																															
[37,215 千円]																																																																															
14 千フランスフラン																																																																															
[523 千円]																																																																															
関係会社未収入金	18 千USドル																																																																														
[3,944 千円]																																																																															
関係会社株式	100 千USドル																																																																														
[31,722 千円]																																																																															
5,127 千NTドル																																																																															
[44,156 千円]																																																																															
未 払 費 用	227 千USドル																																																																														
[50,277 千円]																																																																															
1,414 千スイスフラン																																																																															
[174,435 千円]																																																																															
社 債	25,000 千スイスフラン																																																																														
[2,630,716 千円]																																																																															
貸借対照表計上額	2,630,716 千円																																																																														
決算日の為替相場による円換算額	3,084,500																																																																														
差 損	453,784																																																																														

第 122 期 (昭 和 55 年 12 月 31 日)	第 123 期 (昭 和 56 年 12 月 31 日)																												
(6)※ 6. 有形固定資産については取得価額から下記圧縮 記帳額が控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>56,964 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>31,390</td></tr> <tr> <td>炉</td><td>5,355</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>84,614</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>1,063</td></tr> <tr> <td>計</td><td>179,386</td></tr> </table>	建 物	56,964 千円	構 築 物	31,390	炉	5,355	機 械 及 び 装 置	84,614	工 具 器 具 備 品	1,063	計	179,386	(5)※ 6. 有形固定資産については取得価額から下記圧縮 記帳額が控除されている。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>56,964 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>31,390</td></tr> <tr> <td>炉</td><td>5,355</td></tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td><td>84,614</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>1,063</td></tr> <tr> <td>計</td><td>179,386</td></tr> </table>	建 物	56,964 千円	構 築 物	31,390	炉	5,355	機 械 及 び 装 置	84,614	工 具 器 具 備 品	1,063	計	179,386				
建 物	56,964 千円																												
構 築 物	31,390																												
炉	5,355																												
機 械 及 び 装 置	84,614																												
工 具 器 具 備 品	1,063																												
計	179,386																												
建 物	56,964 千円																												
構 築 物	31,390																												
炉	5,355																												
機 械 及 び 装 置	84,614																												
工 具 器 具 備 品	1,063																												
計	179,386																												
(7)※ 7. ニカロン (炭化けい素繊維) 新製品の研究開発 のため特別に支出した費用。	(6)※ 7. 同 左																												
(8)※ 8. 会社が発行する株式総数 120,000,000 株 発行済株式総数 60,817,975 株	(7)※ 8. 会社が発行する株式総数 120,000,000 株 発行済株式総数 70,000,000 株																												
(9) 偶 発 債 務 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っ ている。 <table> <tr> <td>新日本カーボン㈱</td><td>1,589,950 千円</td></tr> <tr> <td>ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク</td><td>573,681</td></tr> <tr> <td>日本カーボンセラム㈱</td><td>360,650</td></tr> <tr> <td>横浜カーボン㈱</td><td>251,100</td></tr> <tr> <td>ニカシール化工機㈱</td><td>179,800</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>29,342</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,984,523</td></tr> </table> 〔この内外貨建 2,914 千USドル〕	新日本カーボン㈱	1,589,950 千円	ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	573,681	日本カーボンセラム㈱	360,650	横浜カーボン㈱	251,100	ニカシール化工機㈱	179,800	そ の 他	29,342	計	2,984,523	(8) 偶 発 債 務 下記の関係会社の借入金等について連帯保証を行っ ている。 <table> <tr> <td>新日本カーボン㈱</td><td>1,233,850 千円</td></tr> <tr> <td>ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク</td><td>1,173,850</td></tr> <tr> <td>日本カーボンセラム㈱</td><td>351,070</td></tr> <tr> <td>横浜カーボン㈱</td><td>253,370</td></tr> <tr> <td>ニカシール化工機㈱</td><td>180,000</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>44,789</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,236,929</td></tr> </table> 〔この内外貨建 5,410 千USドル〕	新日本カーボン㈱	1,233,850 千円	ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	1,173,850	日本カーボンセラム㈱	351,070	横浜カーボン㈱	253,370	ニカシール化工機㈱	180,000	そ の 他	44,789	計	3,236,929
新日本カーボン㈱	1,589,950 千円																												
ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	573,681																												
日本カーボンセラム㈱	360,650																												
横浜カーボン㈱	251,100																												
ニカシール化工機㈱	179,800																												
そ の 他	29,342																												
計	2,984,523																												
新日本カーボン㈱	1,233,850 千円																												
ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	1,173,850																												
日本カーボンセラム㈱	351,070																												
横浜カーボン㈱	253,370																												
ニカシール化工機㈱	180,000																												
そ の 他	44,789																												
計	3,236,929																												

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)			第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高		30,616,997	100 %		29,373,213	100 %	△1,243,784
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高	888,689			1,303,892			
2. 当期製品製造原価	11,680,520			12,783,999			
3. 関係会社製品仕入高	10,324,961			8,739,324			
4. 他勘定より振替受入高※1	876,492			547,537			
合 計	23,770,662			23,374,752			
5. 製品期末たな卸高	1,303,892			1,359,669			
6. 他勘定へ振替払出高※2	249,699	22,217,071	72.6	307,139	21,707,944	73.9	△ 509,127
売 上 総 利 益		8,399,926	27.4		7,665,269	26.1	△ 734,657
III 販売費及び一般管理費							
1. 販 売 直 接 費	2,247,750			2,619,770			
(包 装 費)	(368,218)			(408,724)			
(保 管 料)	(55,984)			(67,544)			
(運 賃)	(619,181)			(662,653)			
(販 売 手 数 料)	(1,004,191)			(1,148,788)			
(保 険 料)	(20,153)			(24,017)			
(見 本 品)	(145,586)			(265,628)			
(販 売 雑 費)	(33,663)			(40,093)			
(技 術 指 導 料)	(774)			(2,323)			
2. 貸倒引当金繰入額	18,000			-			
3. 役 員 報 酬	95,810			114,914			
4. 給 料	527,723			576,871			
5. 従業員賞与手当	264,206			294,772			
6. 福 利 厚 生 費	79,033			102,458			
7. 退 職 給 与	5,780			22,226			
8. 退職給与引当金繰入額	11,619			46,984			
9. 不 動 産 賃 借 料	137,245			137,216			
10. 修 繕 料	11,182			12,314			
11. 租 税 公 課	53,808			73,044			
12. 事 業 税 引 当 額	391,000			203,000			
13. 旅 費 交 通 費	147,619			172,110			
14. 通 信 図 書 費	48,543			53,069			
15. 交 際 費	78,480			91,814			
16. 減 価 償 却 費	29,042			43,088			
17. 試 験 研 究 費	121,792			154,329			
18. 業 務 委 託 費※3	△ 293,880			△ 335,400			
19. 出 向 者 負 担 金※4	△ 77,344			△ 105,813			

(単位：千円)

科 目	第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)			第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)			比較増減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
20. 貸付資産維持費※5	△ 40,193		%	△ 24,308		%	
21. そ の 他	236,832	4,094,047	13.3	285,294	4,537,752	15.5	443,705
営業利益		4,305,879	14.1		3,127,517	10.6	△1,178,362
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	290,501			322,286			
2. 関係会社受取利息	156,068			191,182			
3. 受取配当金	59,761			41,135			
4. 関係会社受取配当金※6	—			303,176			
5. 関係会社受取賃貸料※5	140,095			157,200			
6. 有価証券売却益	—			169,751			
7. 関係会社受取技術実施料	—			200,000			
8. 雑収入	113,237	759,662	2.5	51,709	1,436,439	4.9	676,777
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	1,769,635			1,531,146			
2. 社債利息	—			174,435			
3. 貸倒引当金繰入額	100,000			—			
4. 為替差損※7	120,000			83,693			
5. 雑支出	297,506	2,287,141	7.5	684,120	2,473,394	8.4	186,253
経常利益		2,778,400	9.1		2,090,562	7.1	△ 687,838
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益※8	89,881	89,881	0.3	—	—		△ 89,881
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損※9	94,999			97,076			
2. 固定資産圧縮損	80,000	174,999	0.6	—	97,076	0.3	△ 77,923
税引前当期純利益		2,693,282	8.8		1,993,486	6.8	△ 699,796
Ⅷ 特定引当金戻入額							
1. 価格変動準備金戻入額	—	—		16,000	16,000		16,000
Ⅸ 特定引当金繰入額							
1. 価格変動準備金繰入額	9,000	9,000	0.1	—	—		△ 9,000
税引前当期利益		2,684,282	8.7		2,009,486	6.8	△ 674,796
法人税等充当額		1,480,000			780,000		
当期利益		1,204,282	3.9		1,229,486	4.2	
前期繰越利益金		14,252			465,262		
中間配当額		—			152,046		
中間配当に伴う利益準備金積立額		—			15,204		
当期未処分利益金		1,218,534	4.0		1,527,498	5.2	

(脚 注)

第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)	第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)																																																												
(1) たな卸方法および評価基準 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法および評価基準は従来移動平均法による原価法を採用していたが、標準原価計算方法の採用に伴い、当期より総平均法による原価法へ変更した。この変更による当期利益への影響額は僅少である。	(1) たな卸方法および評価基準 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法および評価基準は総平均法による原価法である。																																																												
(2) ※ 印 の 内 訳 <table><tr><td>※1</td><td>原材料、半製品出荷高</td><td>678,746 千円</td></tr><tr><td></td><td>購入製品</td><td>160,205</td></tr><tr><td></td><td>返品受入高</td><td>3,197</td></tr><tr><td></td><td>その他の</td><td>34,344</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>876,492</td></tr></table> <table><tr><td>※2</td><td>たな卸減耗費</td><td>31,795 千円</td></tr><tr><td></td><td>販売直接費</td><td>118,596</td></tr><tr><td></td><td>売上原価戻入</td><td>11,126</td></tr><tr><td></td><td>その他の</td><td>88,182</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>249,699</td></tr></table> ※3 当期間に新日本カーボン㈱が負担した業務委託費である。 ※4 関係会社出向者にかかる人件費相当額として、当期間に関係会社より受取った金額である。 ※5 関係会社貸付資産にかかる必要経費（減価償却費等）相当額であり、関係会社受取賃貸料と相殺している。 ※7 外貨建売掛金の為替差損益につき、前期まで販売費及び一般管理費の販売雑費に計上していたが、日本公認会計士協会昭和54年9月11日発表の「外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題）について（中間報告）」に従って、当期より営業外損益に計上することとした。	※1	原材料、半製品出荷高	678,746 千円		購入製品	160,205		返品受入高	3,197		その他の	34,344		計	876,492	※2	たな卸減耗費	31,795 千円		販売直接費	118,596		売上原価戻入	11,126		その他の	88,182		計	249,699	(2) ※ 印 の 内 訳 <table><tr><td>※1</td><td>原材料、半製品出荷高</td><td>416,517 千円</td></tr><tr><td></td><td>購入製品</td><td>46,974</td></tr><tr><td></td><td>返品受入高</td><td>6,271</td></tr><tr><td></td><td>その他の</td><td>77,775</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>547,537</td></tr></table> <table><tr><td>※2</td><td>たな卸減耗費</td><td>47,166 千円</td></tr><tr><td></td><td>販売直接費</td><td>186,555</td></tr><tr><td></td><td>売上原価戻入</td><td>24,189</td></tr><tr><td></td><td>その他の</td><td>49,229</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>307,139</td></tr></table> ※3 同 左 ※4 同 左 ※5 同 左 ※6 前期は受取配当金に関係会社受取配当金 9,957 千円が含まれていたが、当期は営業外収益の $\frac{10}{100}$ を超えるため区分掲記することとした。	※1	原材料、半製品出荷高	416,517 千円		購入製品	46,974		返品受入高	6,271		その他の	77,775		計	547,537	※2	たな卸減耗費	47,166 千円		販売直接費	186,555		売上原価戻入	24,189		その他の	49,229		計	307,139
※1	原材料、半製品出荷高	678,746 千円																																																											
	購入製品	160,205																																																											
	返品受入高	3,197																																																											
	その他の	34,344																																																											
	計	876,492																																																											
※2	たな卸減耗費	31,795 千円																																																											
	販売直接費	118,596																																																											
	売上原価戻入	11,126																																																											
	その他の	88,182																																																											
	計	249,699																																																											
※1	原材料、半製品出荷高	416,517 千円																																																											
	購入製品	46,974																																																											
	返品受入高	6,271																																																											
	その他の	77,775																																																											
	計	547,537																																																											
※2	たな卸減耗費	47,166 千円																																																											
	販売直接費	186,555																																																											
	売上原価戻入	24,189																																																											
	その他の	49,229																																																											
	計	307,139																																																											

第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)	第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)																																		
※8 固定資産売却益の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>構 築 物</td><td>14,477 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>66,003</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>476</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>8,925</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,881</td></tr> </table> ※9 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>建 物</td><td>1,293 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>炉</td><td>2,093</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>23,928</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>62,266</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>119</td></tr> <tr><td>計</td><td>94,999</td></tr> </table> (3) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。	構 築 物	14,477 千円	機 械 及 び 装 置	66,003	工 具 器 具 備 品	476	土 地	8,925	計	89,881	建 物	1,293 千円	構 築 物	5,300	炉	2,093	機 械 及 び 装 置	23,928	工 具 器 具 備 品	62,266	そ の 他	119	計	94,999	※9 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 <table> <tr><td>建 物</td><td>5,133 千円</td></tr> <tr><td>炉</td><td>4,040</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>86,885</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>1,018</td></tr> <tr><td>計</td><td>97,076</td></tr> </table> (3) 同 左	建 物	5,133 千円	炉	4,040	機 械 及 び 装 置	86,885	そ の 他	1,018	計	97,076
構 築 物	14,477 千円																																		
機 械 及 び 装 置	66,003																																		
工 具 器 具 備 品	476																																		
土 地	8,925																																		
計	89,881																																		
建 物	1,293 千円																																		
構 築 物	5,300																																		
炉	2,093																																		
機 械 及 び 装 置	23,928																																		
工 具 器 具 備 品	62,266																																		
そ の 他	119																																		
計	94,999																																		
建 物	5,133 千円																																		
炉	4,040																																		
機 械 及 び 装 置	86,885																																		
そ の 他	1,018																																		
計	97,076																																		

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)		第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	8,997,741	64.7%	7,972,781	58.7%	△1,024,960
II 労 務 費	2,673,088	19.2	3,056,629	22.5	383,541
III 経 費	2,240,423	16.1	2,550,607	18.8	310,184
(このうち外注加工費)	(595,763)		(769,931)		
(このうち減価償却費)	(452,918)		(505,654)		
(このうち支払修繕料)	(355,532)		(308,386)		
当期総製造費用	13,911,252	100	13,580,017	100	△ 331,235
期首半製品・仕掛品たな卸高	3,311,799		4,062,657		750,858
他勘定より振替受入高※1	17,548		9,711		△ 7,837
合 計	17,240,599		17,652,385		411,786
期末半製品・仕掛品たな卸高	4,062,657		4,059,730		△ 2,927
他勘定へ振替払出高※2	1,497,422		808,656		△ 688,766
当期製品製造原価	11,680,520		12,783,999		1,103,479

(脚 注)

第 122 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)	第 123 期 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)																																				
1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、当期から標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2 ※ 印 の 内 訳 <table> <tr> <td>※1 半製品購入高</td><td>15,948 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,600</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,548</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※2 半製品売却</td><td>237,080 千円</td></tr> <tr> <td>た な 卸 減 耗 費</td><td>59,827</td></tr> <tr> <td>原 材 料 へ</td><td>23,356</td></tr> <tr> <td>関係会社半製品支給高</td><td>1,037,447</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>139,712</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,497,422</td></tr> </table>	※1 半製品購入高	15,948 千円	そ の 他	1,600	計	17,548	※2 半製品売却	237,080 千円	た な 卸 減 耗 費	59,827	原 材 料 へ	23,356	関係会社半製品支給高	1,037,447	そ の 他	139,712	計	1,497,422	1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。 2 ※ 印 の 内 訳 <table> <tr> <td>※1 半製品購入高</td><td>8,846 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>865</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,711</td></tr> </table> <table> <tr> <td>※2 半製品売却</td><td>51,153 千円</td></tr> <tr> <td>た な 卸 減 耗 費</td><td>54,403</td></tr> <tr> <td>原 材 料 へ</td><td>44,948</td></tr> <tr> <td>関係会社半製品支給高</td><td>574,654</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>83,498</td></tr> <tr> <td>計</td><td>808,656</td></tr> </table>	※1 半製品購入高	8,846 千円	そ の 他	865	計	9,711	※2 半製品売却	51,153 千円	た な 卸 減 耗 費	54,403	原 材 料 へ	44,948	関係会社半製品支給高	574,654	そ の 他	83,498	計	808,656
※1 半製品購入高	15,948 千円																																				
そ の 他	1,600																																				
計	17,548																																				
※2 半製品売却	237,080 千円																																				
た な 卸 減 耗 費	59,827																																				
原 材 料 へ	23,356																																				
関係会社半製品支給高	1,037,447																																				
そ の 他	139,712																																				
計	1,497,422																																				
※1 半製品購入高	8,846 千円																																				
そ の 他	865																																				
計	9,711																																				
※2 半製品売却	51,153 千円																																				
た な 卸 減 耗 費	54,403																																				
原 材 料 へ	44,948																																				
関係会社半製品支給高	574,654																																				
そ の 他	83,498																																				
計	808,656																																				

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

株主総会決議の日 科 目	第 122 期 昭 和 56 年 3 月 27 日		第 123 期 昭 和 57 年 3 月 29 日	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,218,534		1,527,498
II 利益金処分額				
1. 利益準備金	30,000		20,000	
2. 配 当 金	243,272		175,000	
3. 役員賞与金	30,000		40,000	
4. 任意積立金				
退職手当基金	50,000		50,000	
別途積立金	400,000	753,272	600,000	885,000
III 次期繰越利益金		465,262		642,498

(4) 附 属 明 細 表 (昭 和 56 年 12 月 31 日 現 在)

1 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	日 東 紡 績 株 式 有 限 公 司	50 円	760,000 株	247,650 千円	247,650 千円
		株 式 タ ム ラ 製 作 所	50	174,000	129,617	129,617
		吉 富 製 薬 株 式 有 限 公 司	50	30,000	23,842	23,842
		計		964,000	401,109	401,109
	投 資	株 式 横 浜 銀 行	50	1,300,000	240,743	240,743
		株 式 富 士 銀 行	50	1,187,500	234,091	234,091
		株 式 三 井 銀 行	50	918,000	152,614	152,614
		株 式 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	80,789	149,621	149,621
		株 式 安 田 信 託 銀 行	50	621,000	120,134	120,134
		株 式 大 和 証 券	50	384,888	90,322	90,259
		株 式 川 崎 製 鉄	50	586,666	62,451	59,976
		株 式 朝 日 石 綿 工 業	50	300,000	73,048	53,192
		株 式 国 光 製 鋼	50	375,000	100,108	39,304
		株 式 住 友 金 属 工 業	50	391,600	38,132	38,132
		株 式 住 友 商 事	50	82,500	34,040	34,040
		株 式 関 東 電 化 工 業	50	144,283	34,570	33,846
		株 式 昭 和 電 工	50	290,000	31,194	30,252
		株 式 新 日 本 グ ラ ス ウ ー ル	500	60,000	30,000	30,000
		株 式 北 陸 銀 行	50	136,350	27,537	27,537
		株 式 ト ビ ー 工 業	50	124,800	23,828	22,652
		株 式 西 日 本 相 互 銀 行	50	116,000	20,550	20,550
		株 式 自 動 車 鑄 物	50	133,333	34,520	17,483
		株 式 三 和 銀 行	50	84,375	26,895	17,444
		株 式 東 京 鉄 鋼	50	110,226	25,063	16,678
		株 式 愛 知 製 鋼	50	44,000	20,298	13,319
		株 式 南 九 州 化 学 工 業	500	20,000	13,000	13,000
		株 式 住 友 信 託 銀 行	50	44,550	11,121	11,055
		株 式 大 同 特 殊 鋼	50	55,000	10,670	10,488
		株 式 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000
		株 式 チ ー ゼ ル 機 器	50	17,462	10,571	9,009
		株 式 東 邦 ア セ チ レ ン	50	57,805	9,079	8,908
		株 式 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	87,000	8,714	8,714
		株 式 東 洋 曹 達 工 業	50	67,832	8,986	8,641
		株 式 東 洋 製 鋼	50	29,744	12,025	8,109
		株 式 片 倉 工 業	50	20,000	10,800	8,078
		株 式 丸 三 証 券	50	160,000	8,000	8,000
		株 式 日 本 鋼 管	50	93,332	7,848	7,777
		そ の 他 33 銘 柄		680,583	89,842	68,701
		計		9,004,618	1,780,415	1,622,347

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債・ 地 方 債	有 価 証 券	8 分 利 付 特 別 国 債	5,000 ^{千円}	5,450 ^{千円}	5,450 ^{千円}	
		8. 5 分 利 付 国 債	10,000	9,975	9,975	
	投 資 証 券	横 浜 市 事 業 公 債	320	320	320	
区 分		種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
そ の 他 証 券	有 価 証 券	割 引 長 期 信 用 債 券 他 11 銘 柄	270,520 ^{千円}	270,520 ^{千円}		
	投 資 証 券	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券	19,590	19,590		

- (注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
- 2 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第 285 条の 6 により減額したものである。

ロ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,850,751	114,321	9,240	2,955,832	1,410,493	1,545,339	
構 築 物	497,261	16,418	1,417	512,262	262,424	249,838	
炉	1,254,440	214,937	32,035	1,437,342	1,016,783	420,559	
機 械 及 び 装 置	7,835,443	※ 753,992	281,217	8,308,218	5,266,607	3,041,611	
車 両 運 搬 具	84,247	7,428	1,831	89,844	65,473	24,371	
工 具 器 具 備 品	642,070	49,077	8,406	682,741	420,192	262,549	
土 地	457,379	148,247	—	605,626	—	605,626	
建 設 仮 勘 定	438,025	※ 781,995	※ 1,143,956	76,064	—	76,064	
計	14,059,616	2,086,415	1,478,102	14,667,929	8,441,972	6,225,957	

- (注) 1 ※ 主なものは富山工場焼成の建物・炉・機械装置および黒鉛化・加工の機械装置、山梨工場焼成・黒鉛化の炉、横浜工場カーボンおよびニカロンの建物・機械装置等である。
- 2 取得価額から下記圧縮記帳額が控除されている。

建 物	56,964 千円
構 築 物	31,390
炉	5,355
機 械 及 び 装 置	84,614
工 具 器 具 備 品	1,063
計	179,386

ハ 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
新日本カーボン㈱	円 500	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 3,600,000	千円 2,179,917	千円 2,179,917	子会社
日本カーボンエンジニアリング㈱	500	94,000	47,000	47,000	-	-	-	-	94,000	47,000	47,000	"
横浜カーボン㈱	500	51,000	24,645	24,645	-	-	-	-	51,000	24,645	24,645	"
九州炭素工業㈱	500	24,000	12,000	12,000	-	-	-	-	24,000	12,000	12,000	"
山梨カーボン㈱	500	12,240	6,120	6,120	-	-	-	-	12,240	6,120	6,120	"
日本カーボン商事㈱	500	38,000	19,000	19,000	-	-	8,000	4,000	30,000	15,000	15,000	"
㈱ 日 花 園	500	6,000	3,000	3,000	-	-	-	-	6,000	3,000	3,000	"
中央炭素股份有限公司	NT\$ 50	102,543	44,156	44,156	-	-	-	-	102,543	44,156	44,156	"
ニッポン・カーボン・オブ・アメリカ・インク	\$ 100	1,000	31,722	31,722	-	-	-	-	1,000	31,722	31,722	"
京阪炭素工業㈱	500	12,000	6,000	6,000	28,000	14,000	8,000	4,000	32,000	16,000	16,000	"
日本カーボン産業㈱	500	10,000	5,000	5,000	2,000	1,000	2,000	1,000	10,000	5,000	5,000	関 連 会 社
東 邦 炭 素 工 業 ㈱	50	100,000	5,000	5,000	-	-	-	-	100,000	5,000	5,000	"
ハンガリー・ホームアート㈱	500	20,000	10,000	1,000	-	-	-	-	20,000	10,000	1,000	"
ニカシール化工機㈱	500	38,400	19,200	19,200	-	-	-	-	38,400	19,200	19,200	"
日本カーボンセラム㈱	500	28,600	34,674	28,600	-	-	-	-	28,600	34,674	28,600	"
旭日本カーボンファイバー㈱	500	-	-	-	300,000	150,000	-	-	300,000	150,000	150,000	"
計		4,137,783	2,447,434	2,432,360	330,000	165,000	18,000	9,000	4,449,783	2,603,434	2,588,360	

- (注) 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
 2 取得価額と貸借対照表計上額とが相違しているのは商法第285条の6により減額したものである。
 3 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社の所有割合	当社役員の数 当社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	3,600,000 株	100 %	8 人	※
日本カーボン産業㈱	20,000	50	1	当社の製品を販売している。
日本カーボン商事㈱	40,000	75	1	※
日本カーボンエンジニアリング㈱	96,000	97.9	2	※

(注) ※については45頁第6親会社及び子会社に関する事項2子会社に関する事項参照のこと。

ニ 関係会社出資金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
㈲ニッカコンサルタント	-	500	-	500	
計	-	500	-	500	

ホ 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	短・長期別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年 月 日	摘要
新日本カーボン㈱	短期 長期	600,000 852,000	(600,000) 1,327,500	600,000 (600,000)	600,000 1,579,500	57.12.31 64.2.28	分割返済
横浜カーボン㈱	短期 長期	7,700 4,500	(4,500) -	7,700 (4,500)	4,500 -	57.9.30 -	分割返済
京阪炭素工業㈱	短期 長期	8,400 69,933	(10,800) -	9,600 (10,800)	9,600 59,133	57.12.31 58.10.31	不動産担保
日本カーボンセラム㈱	短期 長期	11,060 43,360	(-) 8,640	11,060 (-)	- 52,000	- 61.4.30	分割返済
ハンガリー・ホームアート㈱	短期 長期	- 222,980	(-) -	- (-)	- 222,980	未 定	利息免除
計	短期 長期	627,160 1,192,773	(615,300) 1,336,140	628,360 (615,300)	614,100 1,913,613		
	計	1,819,933	1,951,440	1,243,660	2,527,713		

註 1 貸付目的は設備および運転資金である。

2 ()の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ヘ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
保証付利札付 無記名式普通社債	昭和56年 3月10日	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	-	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	スイスフラン 50,000	6.75%	銀行保証	昭和61年 3月10日	外貨建 運転資金
計		(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716	-	(千スイスフラン) 25,000 千円 2,630,716					

ト 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	担保物件	返済期限 年 月 日
安田信託銀行 株	2,136,000	50,000	562,000	(563,000) 1,624,000	設備	工場財団	62. 7. 31
住友信託銀行 株	353,000	-	143,000	(94,000) 210,000	"	"	62. 6. 30
東洋信託銀行 株	142,500	-	76,000	(48,500) 66,500	"	"	58. 7. 31
株 日本長期信用銀行	545,000	-	224,000	(149,600) 321,000	"	"	62. 9. 30
株 富士銀行	1,407,500	100,000	392,500	(332,500) 1,115,000	運転 設備	"	62. 9. 30
日本開発銀行	354,000	-	73,600	(73,600) 280,400	設備	"	60. 6. 25
日本生命保険(株)	802,000	-	524,000	(105,000) 278,000	"	"	62. 9. 28
住友生命保険(株)	188,000	-	78,000	(56,000) 110,000	運転	有価証券	60. 9. 28
朝日生命保険(株)	180,400	-	77,200	(41,200) 103,200	運転 設備	有価証券 商業手形	60. 11. 25
第一生命保険(株)	123,000	-	72,000	(5,900) 51,000	設備	工場財団	62. 8. 25
年金福祉事業団	102,753	-	13,022	(7,062) 89,731	厚生	不動産	78. 3. 20
山梨県共済 農業協同組合連合会	4,000	-	4,000	-	-	-	-
セキリティ・バンフィック ナショナル・バンク	20,480 (100千USドル)	-	20,480	-	-	-	-
株 横浜銀行	81,250	50,000	50,000	(25,000) 81,250	運転	工場財団	63. 1. 31
株 荘内銀行	100,000	-	-	(100,000) 100,000	"	無担保	57. 3. 31
株 幸福相互銀行	110,000	-	60,000	(50,000) 50,000	"	不動産	57. 7. 27
株 大東相互銀行	2,000	-	2,000	-	-	-	-
滋賀県共済農業 協同組合連合会	8,000	-	8,000	-	-	-	-
静岡県信用農業 協同組合連合会	30,000	-	30,000	-	-	-	-
公害防止事業団	20,350	-	3,700	(3,700) 16,650	設備	有価証券	61. 3. 20
計	6,710,233	200,000	2,413,502	(1,655,062) 4,496,731			

注 1 ()内記の金額は貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

2 今後の返済予定額は第1年度(昭和57.1~昭和57.12)1,655,062千円、第2年度(昭和58.1~昭和58.12)1,270,112千円、第3年度(昭和59.1~昭和59.12)819,362千円である。

チ 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資 本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	日本カーボン株式会社	株 70,000,000	円 50	千円 3,500,000	東 京 大 阪 名 古 屋	1 有償、一般募集 昭和56年12月11日 9,182,025 株 2 関係会社所有株 式数 82,880 株
		記 名 式 普 通 株					
	無 額 面 株 式		該 当 事 項 な し				
株式発行のない資本の額		"					
資 本 の 額					3,500,000,000 円		
準備金の資本組入額			資 本 組 入 額		摘 要		
			175,000 ^{千円}	昭和31年11月1日	再評価積立金の資本組入額		
			105,000	昭和34年11月1日	"		
			45,000	昭和37年11月1日	"		
			46,350	昭和38年5月1日	"		
			47,741	昭和38年11月1日	"		
			111,305	昭和52年1月1日	資本準備金の資本組入額		
			116,958	昭和55年10月1日	"		
計			647,354				

リ 資 本 剰 余 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分数	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式発行差金	977,818	—	※ 4,499,194	—	5,477,012	※公募増資による増加額

ヌ 利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	366,196	※1 45,204	—	411,400	※1 前期利益処分による積立 額 30,000 千円 中間配当に伴う積立額 15,204 千円
退 職 手 当 基 金	62,000	※2 50,000	—	112,000	
別 途 積 立 金	1,305,000	※2 400,000	—	1,705,000	※2 前期利益処分による積立額
計	1,733,196	495,204	—	2,228,400	

ル 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	2,955,832	58,026	1,410,493	1,545,339	47.7	—	—
構 築 物	512,262	17,562	262,424	249,838	51.2	—	—
炉	1,437,342	52,577	1,016,783	420,559	70.7	—	—
機 械 及 び 装 置	8,308,218	332,576	5,266,607	3,041,611	63.4	—	—
車 両 運 搬 具	89,844	5,960	65,473	24,371	72.9	—	—
工 具 器 具 備 品	682,741	82,041	420,192	262,549	61.5	—	—
小 計	13,986,239	548,742	8,441,972	5,544,267	60.4	—	—
長 期 前 払 費 用	61,419	9,552	46,956	14,463	76.5	—	—
試 験 研 究 費	259,747	51,949	249,185	10,562	95.9	—	—
合 計	14,307,405	610,243	8,738,113	5,569,292		—	—

④ 1 減価償却又は償却の方法

有形固定資産および長期前払費用は法人税法の規定による定額法を採用している。

試験研究費は5年間で均等償却を採用している。

2 有形固定資産に対する減価償却費は、販売費及び一般管理費に43,088千円、製造原価に505,654千円計上されている。

3 有形固定資産の取得価額は下記圧縮記帳額が控除されている。

建 物	56,964 千円
構 築 物	31,390
炉	5,355
機 械 及 び 装 置	84,614
工 具 器 具 備 品	1,063
計	179,386

引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	443,000	443,000	—	※ 443,000	443,000	
事 業 税 引 当 金	347,621	203,000	445,921	—	104,700	
退 職 給 与 引 当 金	932,000	202,739	49,739	—	1,085,000	
価 格 変 動 準 備 金	109,000	93,000	—	※ 109,000	93,000	
計	1,831,621	941,739	495,660	552,000	1,725,700	
法 人 税 等 引 当 金	1,272,848	780,000	1,680,410	—	372,438	

(注) 1 ※法人税法の規定に基づくものである。

2 計上の理由および計算の基礎

貸 倒 引 当 金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備え、法人税法の規定により計算し法定繰入限度額に対し100%繰り入れた。さらに業績不振な関連会社に対する債権に対して個別に算出した取立不能見積額を計上している。

事 業 税 引 当 金 事業税の納付に備え、地方税法の規定により計算し納付見込額を計上した。

退 職 給 与 引 当 金 従業員の将来の退職給与支給に備えて次の通り設定している。

繰 入 方 法 前期末と当期末の自己都合退職金要支給額の増差額

残 高 基 準 期末自己都合退職金要支給額の $\frac{40}{100}$

取 崩 方 法 前期末の自己都合退職金要支給額

尚、税法の改正による残高基準の変更(期末自己都合退職金要支給額の $\frac{50}{100} \rightarrow \frac{40}{100}$)に伴う経過措置に準じた方法の適用は当期中に終了した。

又、期首より $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期退職給与引当金繰入額は104,500千円多くなる計算となる。

価 格 変 動 準 備 金 期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備え、租税特別措置法の規定により計算し法定繰入限度額に対し100%繰り入れた。

法 人 税 等 引 当 金 法人税および住民税の納付に備え、法人税法および地方税法の規定により計算し納付見込額を計上した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	2,358	
当 座 預 金	△ 154,592	
普 通 預 金	284,353	
通 知 預 金	3,212,000	
定 期 預 金	3,320,958	
計	6,665,077	

(2) 受 取 手 形

(3) 関係会社受取手形

1 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3) 関係会社受取手形
商 社	2,684,428	871,752
鉄 鋼 業	163,685	-
曹 達 工 業	10,913	-
化 学 工 業	137,561	-
機 械 工 業	98,872	-
交 通 関 係	19,510	-
炭 素 製 品 加 工 業	61,175	778,137
そ の 他	130,617	-
計	3,306,761	1,649,889

□ 受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	裏 書 譲 渡 手 形	計
昭和57年1月	247,908	892,369	10,000	1,150,277
" 2月	365,672	1,339,855	5,000	1,710,527
" 3月	874,605	400,217	-	1,274,822
" 4月	774,629	226,779	12,005	1,013,413
" 5月以降	1,043,947	-	35,792	1,079,739
計	3,306,761	2,859,220	62,797	6,228,778

ハ 関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和57年 1 月	411,925	199,532	611,457
" 2 月	381,598	151,232	532,830
" 3 月	254,935	95,527	350,462
" 4 月	323,734	44,092	367,826
" 5 月以降	277,697	-	277,697
計	1,649,889	490,383	2,140,272

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

イ 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	2,169,919	847,777
鉄 鋼 業	132,389	-
曹 達 工 業	8,699	-
化 学 工 業	111,106	-
機 械 工 業	80,002	-
交 通 関 係	15,892	-
炭 素 製 品 加 工 業	49,524	2,177
そ の 他	105,547	-
計	2,673,078	849,954

ロ 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 ($D \div \frac{B}{12}$)
2,962,996	24,621,591	24,911,509	2,673,078	90.3%	1.30 月

ハ 関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 ($D \div \frac{B}{12}$)
851,094	4,751,622	4,752,762	849,954	84.8%	2.15 月

(6) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	1,055,089	
特 殊 炭 素 製 品	40,919	
レ ス ボ ン	48,703	
そ の 他	214,958	
計	1,359,669	

(7) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		91,335
成 形 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(147,179)	
(そ の 他)	(29,079)	176,258
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(854,133)	
(そ の 他)	(152,764)	1,006,897
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(892,459)	
(そ の 他)	(375,125)	1,267,584
その他の半製品		195,328
計		2,737,402

(8) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
原 料 コ ー ク ス	376,294	
ビ ャ ン チ	64,750	
還 元 原 料	186,856	
そ の 他	217,831	
計	845,731	

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(537,692)	
(そ の 他)	(27,777)	565,469
黒 鉛 化 品		
(人 造 黒 鉛 電 極)	(320,862)	
(そ の 他)	(80,124)	400,986
その他の仕掛品		355,873
計		1,322,328

(10) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	319,175	

(11) 関係会社未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 日 本 カ ー ボ ン ㈱	272,113	半製品売却代他
ニ カ シ ー ル 化 工 機 ㈱	148,510	"
京 阪 炭 素 工 業 ㈱	95,053	"
日本カーボンエンジニアリング㈱	78,770	"
日 本 カ ー ボ ン セ ラ ム ㈱	38,749	"
横 浜 カ ー ボ ン ㈱	28,383	"
九 州 炭 素 工 業 ㈱ 他 3 社	24,929	"
計	686,507	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) その他の投資

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
長 期 未 収 入 金	65,190	内関係会社 24,203
関 係 会 社 長 期 立 替 金	35,978	
敷 金	192,313	
そ の 他	106,320	
計	399,801	

負 債 の 部

I 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
原 材 料	2,349,155	18,744
製 造 経 費(外注加工費他)	341,554	64,307
荷 造 ・ 運 賃	147,625	53,202
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	-	1,685,231
そ の 他	5,820	-
計	2,844,154	1,821,484

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
昭 和 57 年 1 月	731,289	276,665
" 2 月	787,902	478,106
" 3 月	711,116	187,805
" 4 月	319,055	302,377
" 5 月 以 降	294,792	576,531
計	2,844,154	1,821,484

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関係会社買掛金
原 材 料	813,539	1,602
電 力 料	216,130	-
製 造 経 費(外注加工費他)	86,357	39,658
荷 造 ・ 運 賃	94,931	16,256
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	3,837	1,570,876
そ の 他	21,239	4,959
計	1,236,033	1,633,351

(5) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商業手形等	無担保		
㈱ 富士銀行	1,175,000	-	1,175,000	運 転	57. 4. 30
㈱ 三和銀行	515,000	270,000	245,000	"	57. 2. 25
㈱ 三井銀行	575,000	60,000	515,000	"	57. 3. 31
㈱ 三菱銀行	10,000	10,000	-	"	57. 3. 19
㈱ 東海銀行	70,000	30,000	40,000	"	57. 3. 31
㈱ 住友銀行	30,000	-	30,000	"	57. 2. 27
㈱ 第一勧業銀行	50,000	50,000	-	"	57. 1. 20
㈱ 太陽神戸銀行	280,000	120,000	160,000	"	57. 2. 27
㈱ 北海道拓殖銀行	140,000	-	140,000	"	57. 3. 19
㈱ 埼玉銀行	100,000	100,000	-	"	57. 3. 25
㈱ 東京銀行	50,000	-	50,000	"	57. 3. 31
㈱ 横浜銀行	635,000	50,000	585,000	"	57. 2. 20
㈱ 北陸銀行	400,000	270,000	130,000	"	57. 2. 27
㈱ 滋賀銀行	260,000	200,000	60,000	"	57. 1. 20
㈱ 山陰合同銀行	150,000	40,000	110,000	"	57. 3. 20
㈱ 千葉銀行	320,000	130,000	190,000	"	57. 3. 31
㈱ 大垣共立銀行	150,000	60,000	90,000	"	57. 1. 30
安田信託銀行 ㈱	135,000	-	135,000	"	57. 3. 31
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	-	"	57. 2. 20
㈱ 西日本相互銀行	100,000	50,000	50,000	"	57. 1. 20
㈱ 富山相互銀行	500,000	350,000	150,000	"	57. 3. 31
㈱ 幸福相互銀行	200,000	50,000	150,000	"	57. 2. 27
㈱ 日 貿 信	400,000	400,000	-	"	57. 3. 12
㈱ 荘内銀行	100,000	-	100,000	"	57. 1. 30
ナショナル・ウェストミンスター・バンク	200,000	-	200,000	"	57. 2. 20
ウェストドイツ・ランドスバンク	260,000	-	260,000	"	57. 2. 27
小 計	6,855,000	2,290,000	4,565,000		
1年以内に返済予定の長期借入金	※1 1,655,062				
合 計	8,510,062				

(注) ※1の借入金については33頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
未 払 社 債 利 息	174,435	
そ の 他	277,148	内関係会社 65,149
計	451,583	

(7) 設 備 支 払 手 形 (関係会社設備支払手形を含む)

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	254,427	

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	設 備 支 払 手 形	摘 要
昭 和 57 年 1 月	29,983	
" 2 月	50,484	
" 3 月	48,313	
" 4 月	56,022	
" 5 月 以 降	69,625	
計	254,427	

(8) その他の流動負債

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
仮 受 金	368,878	主なものは新技術開発事業団の融資
預 り 金	95,409	内関係会社 12,728
計	464,287	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		自昭和56年1月 至昭和56年3月	自昭和56年4月 至昭和56年6月	自昭和56年7月 至昭和56年9月	自昭和56年10月 至昭和56年12月	計
項 目						
前月繰越額		5,769	6,548	5,181	5,836	5,769
収 入	事業収入	7,904	7,204	6,517	6,826	28,451
	借入金	2,100	—	3,926	2,779	8,805
	社債	2,631	—	—	—	2,631
	増資	—	—	—	4,958	4,958
	その他	275	639	547	586	2,047
計		12,910	7,843	10,990	15,149	46,892
支 出	材料費	5,231	4,223	4,132	4,536	18,122
	人件費	705	734	1,299	1,240	3,978
	経費	812	888	1,131	1,194	4,025
	設備資金	330	315	466	196	1,307
	借入金返済	2,022	1,934	2,037	6,205	12,198
	支払利息	381	355	358	361	1,455
	税金	1,632	78	394	1	2,105
	配当金	147	81	110	9	347
その他		871	602	408	578	2,459
計		12,131	9,210	10,335	14,320	45,996
翌月繰越額		6,548	5,181	5,836	6,665	6,665

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間		自昭和57年1月 至昭和57年3月	自昭和57年4月 至昭和57年6月	計
項 目				
前月繰越額		6,665	6,303	6,665
収 入	事業収入	7,398	7,583	14,981
	借入金	1,000	—	1,000
	その他	228	120	348
計		8,626	7,703	16,329
支 出	材料費	4,501	4,541	9,042
	人件費	750	875	1,625
	経費	909	722	1,631
	設備資金	129	255	384
	借入金返済	750	1,229	1,979
	支払利息	407	240	647
	税金	477	—	477
	配当金	175	—	175
その他		890	425	1,315
計		8,988	8,287	17,275
翌月繰越額		6,303	5,719	5,719

4. その他

該当事項なし

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住 所	資 本 金 又は出資金	事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		
					役員の 兼任関係	資金援助関係	営業上の取引関係
新日本カーボン㈱	滋賀県 近江八幡市	千円 1,800,000	人造黒鉛電極 の製造	% 100	人 8	千円 2,179,500 の貸付金がある。	製品、半製品の 売買を行っている。 当社所有の土地 を賃貸している。
日本カーボン エンジニアリング㈱	富山県 上新川郡 大沢野町	48,000	炭素製品およ び機械器具の 製造	97.9	2	なし	製品、半製品の 売買および機械 設備工事を行っ ている。
日本カーボン商事㈱	大阪市北区	20,000	炭素製品の販 売および倉庫 業	95.0 (20.0)	1	なし	当社製品の販売 および保管業務 を行っている。
ニッポン・カーボン・ オブ・アメリカ・インク	Los Angeles, California 90012 U.S.A.	31,722 (100千USドル)	人造黒鉛電極 の販売	100	3	なし	当社製品の販売 を行っている。

- (注) 1 特定子会社は新日本カーボン㈱の1社である。
- 2 第123期中に日本カーボン商事㈱の株式8,000株を京阪炭素工業㈱へ売却したため、議決権の所有割合は75%となった。
- 3 議決権の所有割合欄の下段かっこ内数字(内書)は間接所有割合である。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所
横 浜 カ ー ボ ン ㈱	横 浜 市 港 南 区
九 州 炭 素 工 業 ㈱	福 岡 市 博 多 区
山 梨 カ ー ボ ン ㈱	山 梨 市 上 神 内 川
㈱ 日 花 園	近 江 八 幡 市 鷹 飼 町
中 央 炭 素 股 份 有 限 公 司	中 華 民 国 台 北 市
京 阪 炭 素 工 業 ㈱	大 阪 市 北 区
㈱ 大 久 保 鉄 工 所	富 山 県 上 新 川 郡 大 沢 野 町

- (注) 1 非連結子会社の内、特定子会社は該当ない。
- 2 京阪炭素工業㈱は第123期中に株式を追加取得の結果子会社となった。
- 3 ㈱大久保鉄工所は日本カーボンエンジニアリング㈱の100%子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日	定時株主総会	3 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	基 準 日	—	
株 券 の 種 類	1 株券・5 株券・10 株券 50 株券・100 株券・500 株券 1,000 株券・10,000 株券 100 株未満券	中間配当基準日 ※1	6 月 30 日	
		株券に関する 手 数 料 ※2	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	1 枚につき 150 円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

※1 株主名簿閉鎖期間は7月1日から7月31日までである。

※2 株券不所持申出による交付又は返還する株券は1枚につき150円。

(注) 昭和57年3月開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更があり株式事務の概要が次の通り変更された。

中間配当のための株主名簿閉鎖期間は、あらかじめ公告のうえ臨時に株主名簿の記載の変更を停止できるととする。